

平成 19 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 17 日

# 株式会社エディオン

上場会社名  
コード番号 2730

上場取引所 東 名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 允誉  
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 麻田 祐司 TEL (052)759 - 2774  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	362,760	3.9	2,111	28.0	8,019	12.7
17 年 9 月中間期	349,227	62.0	2,930	137.5	9,190	99.8
18 年 3 月期	714,697		8,054		20,389	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3,733	26.8	35	35	-	-
17 年 9 月中間期	2,943	54.3	28	51	-	-
18 年 3 月期	8,226		76	98	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 168 百万円 17 年 9 月中間期 23 百万円 18 年 3 月期 18 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 105,616,704 株 17 年 9 月中間期 103,243,669 株 18 年 3 月期 104,340,565 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	330,166	131,874	39.6	1,238 46
17 年 9 月中間期	304,962	123,940	40.6	1,173 42
18 年 3 月期	319,507	128,504	40.2	1,214 84

(注) 期末発行済株式数（連結）18 年 9 月中間期 105,614,942 株 17 年 9 月中間期 105,623,144 株 18 年 3 月期 105,618,147 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,330	15,258	12,208	8,391
17 年 9 月中間期	6,349	9,703	4,160	8,752
18 年 3 月期	11,465	16,452	1,885	13,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）- 社（除外）1 社 持分法（新規）3 社（除外）1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	750,000	20,500	8,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）80 円 48 銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 11 ページの「b. 経営成績及び財政状態(4) 通期の業績予想」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)エディオン（以下、当社）と、完全子会社である(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化および(株)暮らしのデザインならびにそれぞれの子会社8社を含め子会社12社、および関連会社5社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、(株)デオデオの中国地方、(株)エイデンの中部地方および(株)ミドリ電化の近畿地方を基盤に四国、九州、関東地方など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

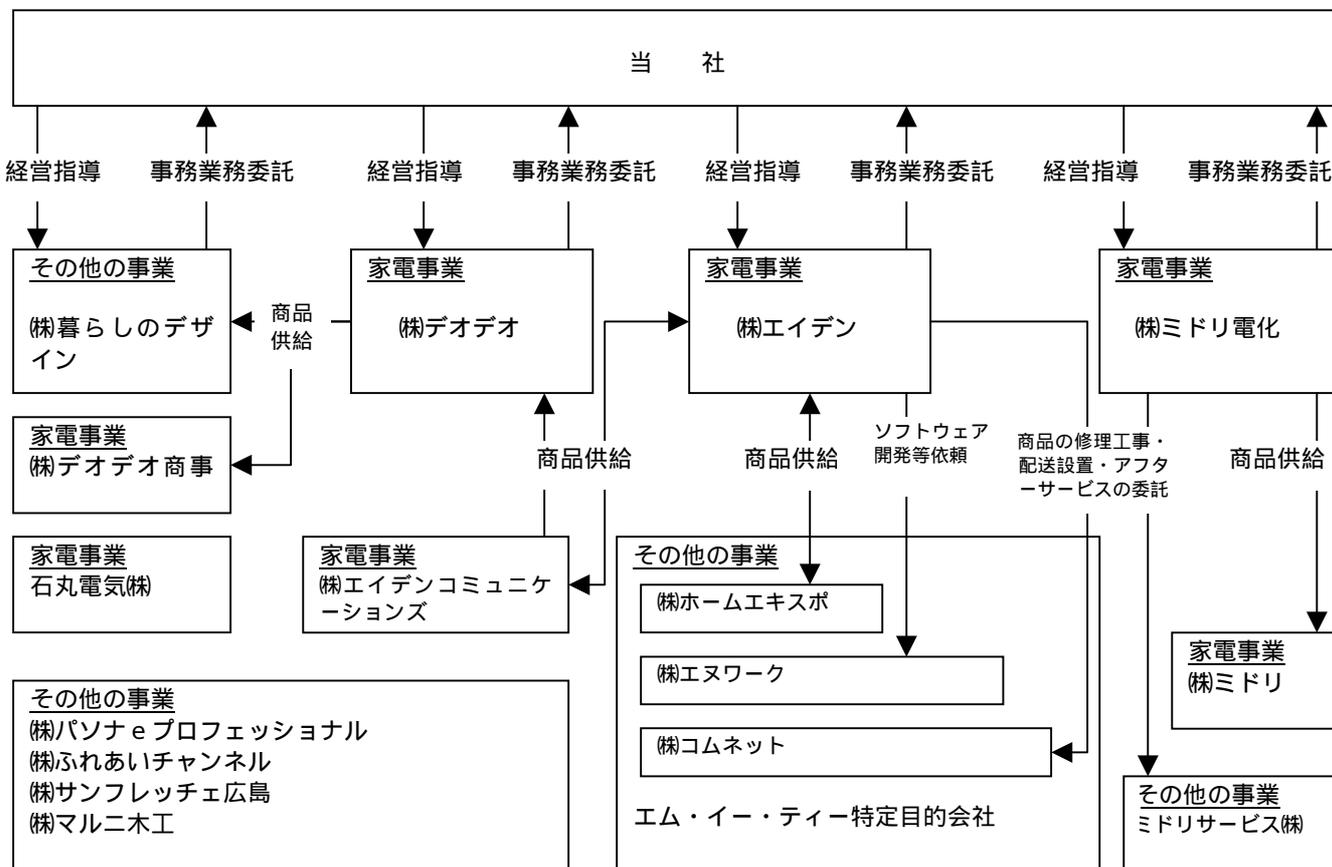
(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により当社を設立し、エディオングループを発足させました。また、当社は、平成17年4月1日に株式交換により(株)ミドリ電化を完全子会社としました。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>直営店  (株)デオデオが121店舗、(株)エイデンが86店舗の家電店およびパソコン・ソフト専門店を直営店として運営するほか、(株)ミドリ電化および(株)ミドリが88店舗の家庭電化商品および家具・インテリアの販売店を直営店として運営しております。</p> <p>フランチャイズ店  フランチャイズ契約先（(株)デオデオ：568店舗、(株)エイデン：31店舗、(株)ミドリ電化：3店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>携帯電話専門店  (株)エイデンコミュニケーションズ（36店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>法人向け販売  (株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p> <p>関連会社石丸電気(株)は、関東地方を中心に家電店、パソコンおよびソフト専門店等21店舗を直営店として運営しております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>(株)暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具、インテリアおよび家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>(株)ホームエキスポ（7店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>(株)コムネットおよびミドリサービス(株)は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピュータの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約15万9千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社(株)パソナeプロフェッショナルは、関西支社、東海支社、中四国支社の3支社において、エディオングループ店舗向けの人材派遣業を営んでおります。</p> <p>関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社  
持分法適用関連会社



## 2. 経営方針、経営成績及び財政状態

### a. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当企業グループを構成する各事業会社は、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に安心して家電商品をご購入いただくだけでなく、商品の寿命が尽きるまで、最良の状態でお使いいただけるサービス体制の強化に取り組んでまいりました。

また、「買って安心、ずっと満足」をモットーとする当企業グループは、お客様の生活に最適な商品を安心価格・安心接客でご提供し、最高のサービスで安心して使い続けていただき、お客様に快適な生活を提案します。

今後も、当企業グループは家電商品を通してお客様に快適な生活をご提供することを基本とし、サービス体制の強化による「サービス型小売業」というビジネスモデルの更なる発展を目指してまいります。

そのためには、まず、地域に密着した事業展開を強化し、特に名古屋以西の西日本におけるトップブランドであることを認識し、支持され続ける店舗を目指します。具体的には、中国・四国・九州地方に展開する(株)デオデオと、主に中部地方に展開する(株)エイデンおよび主に近畿地方に展開する(株)ミドリ電化のそれぞれが、地域に密着した事業を展開し、お客様のニーズを的確にとらえて地域一番店を目指します。そして小型フランチャイズ店舗の加盟店増加により、管球の取り替えや訪問販売といったきめ細かいサービス提供を行い、直営店との連携による地域密着サービスの強化を図ってまいります。

また、常に新しい取組に挑戦し、お客様のニーズや時代の変化に対応してまいります。特に、家電商品からの広がりとしての家具やインテリア、玩具、ソフトといった新しい業態への取組を強化し、お客様のお買物の利便性・快適さの向上に努めてまいります。

「exciting discovery in one network」

当社の社名「edion」には、ひとつに結ばれたグループのネットワークから、感動のある発見・出会いをお届けしたい、という思いが込められております。この社名に家電販売業の理想を託しました。これからも「お客様第一主義」に徹し、豊かな暮らしを支える企業グループとして歩み続けてまいります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性も必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えておりますが、現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えておりますが、一方で相当のコストを必要とします。今後とも市場の動向を見ると同時に、これらの観点を十分に勘案して、株主利益最大化の視点で検討を続けてまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのための現在の目標としては、資産(特に在庫および売掛金)・負債の圧縮と収益力のさらなる向上を目指し、キャッシュフロー重視の経営の徹底によって、ROA(総資本経常利益率)10%の実現を目指し、同時にROE(自己資本利益率)を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、平成17年4月1日に(株)ミドリ電化と事業統合し、中部地方以西ではNO.1のシェアを誇る家電量販グループとなりました。また、平成18年7月27日には石丸電気(株)と資本提携し、両社の得意分野のノウハウを共有し、関東エリアの強化およびシェアアップの足がかりを得ることができました。今後もさらに成長性と効率性を徹底的に追求し、積極的な出店戦略と地域一番店の実現で、売上高1兆円、経常利益率5%の早期達成を目指してまいります。

##### 積極的な出店戦略

当企業グループは、(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化が、それぞれ地域に密着した事業展開を行っており、サービス体制の充実により高いシェアを確立しております。これら3社は積極的な出店戦略を行い、それぞれが基盤としているエリアの強化を図ることにより、更なるシェアアップを目指してまいります。また、関東に設置した「戦略推進室」および「関東事業推進部」そして石丸電気(株)との連携により、関東エリアへの出店も強化してまいります。

#### 地域一番店の実現

2005年度に積極的に取り組んできた新業態開発（家具・インテリア・玩具・住設・ソフト等）のノウハウや経験を生かし、それらを取込んだ大型複合店の出店を積極的に進めてまいります。

既存店については、配送・工事・修理などのアフターサービスに関し、お客様の利便性を高めるため、当企業グループ各社のノウハウを共有し、今後もサービスの向上に努め、お客様のニーズに合ったサービスの開発を図ってまいります。また、独自の機能を付加した商品の開発を今後も引き続き行い、当企業グループならではの魅力的で付加価値の高い「オリジナル商品」の集中販売をすることにより、お客様の満足度向上と収益性を追求してまいります。

#### （６）対処すべき課題

わが国の経済は、輸出の増加や設備投資が堅調に推移するなど企業収益も回復を見せ始め、個人消費にも明るさが出始めてまいりましたが、家電小売業界においては消費動向の多様化と企業間競争の激化により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうしたなかで、当企業グループは、商品戦略、チャネル戦略、サービス戦略、本部体制の統合・強化、エディオンブランドの構築により競合他社との差異化を図っていくことが課題であると考えております。

##### 商品戦略

当企業グループでは、お客様の声をかたちにするオリジナル商品「クオル」の開発、販売を行っています。お客様のニーズやライフスタイルに合った商品を開発・ご提供することで、お客様から高い評価をいただいております。今後も、エアコンなどの季節・白物商品を中心としたオリジナル商品の開発強化に取り組み、お客様の利便性向上と収益性の強化に努めてまいります。

##### チャネル戦略

お客様の購買シーンが多様化していく中で、当社の子会社である暮らしのデザインでは、インターネットおよびカタログによる家電・家具・インテリア商品のダイレクトマーケティングに取り組んでいます。また、中国・四国・九州および中部エリアにて展開中の小型フランチャイズ店についても、管球取替え等の高齢世帯向けサービスの実施など地域密着型のきめ細かいサービスの提供に努めてまいります。今後も、実店舗との連携を含め、ダイレクトマーケティング機能および小型フランチャイズ事業の強化に努めてまいります。

##### サービス戦略

「買って安心、ずっと満足」という精神のもと、当企業グループではサービス体制の充実に努めてまいりました。現在では、家電商品の機能の複雑化およびお客様のニーズの多様化に対応するため、更なるサービス体制の強化を図っていく必要があります。今後は、グループ各社のノウハウを集約し、商品の時間帯配達メニューの充実、出張修理依頼に対する即日訪問の強化、複雑化するAV商品の取り扱い説明、長期修理保証の充実など、きめ細かいサービスの提供に取り組んでまいります。

##### 本部体制の統合・強化

統合効果の早期創出と店舗との連携強化を目的とし、平成19年1月に本社を名古屋から大阪へ移転し、本部機能を統合してまいります。仕入統合や販促統合、そして財務統合などを早急に推し進めて更なる統合効果を創出し、また、石丸電気㈱まで含めた新システム稼働を早期に実現し、一元化された管理体制の下で、業界NO.1を目指すエディオンビジネスモデルを構築してまいります。

##### エディオンブランドの構築

当企業グループでは、グループ各社の特徴を最大限に発揮するため、ストアブランドは各社の名称（デオデオ、エイデン、ミドリ）を継続して使用しております。今後は、お客様の認識されるストアブランドと、エディオンというコーポレートブランドの連携を強化し、グループ全体の価値向上に努めてまいります。

#### （７）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### （８）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## ｂ．経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 業務全般

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに持続力があり、米国景気に減速感が始めているものの、民需主導による緩やかな拡大基調を維持したまま推移しました。

当家電小売業界におきましては堅調な個人消費やドイツサッカーワールドカップの開催、地上デジタル放送のエリア拡大などにより、大画面薄型テレビなどの「デジタル家電」が引き続き好調に推移しました。しかし、4月以降の天候不順が長期化し、8月には平年並みに戻ったものの、エアコン、冷蔵庫、などの季節商品が一時的に苦戦を強いられることとなりました。また、パソコンなど「情報関連商品」は店頭価格下落が続き低迷したまま推移しました。

こうした中で当企業グループは、7月に、企業価値の更なる向上を目指し、当企業グループの中長期にわたる経営戦略の策定と推進を行うために「戦略推進室」を新設し、その中に「関東事業推進部」を置き、石丸電気㈱との提携の強化を含め、関東地区での出店戦略と推進を行う体制を整えました。8月には、商品本部の配下に「家具インテリア事業部」を新設し、家具・インテリア・リフォームなど住宅関連商品について、新業態店舗での展開を推進・強化する体制を構築いたしました。

またグループ内の事業統合も推し進めており、その地域性、サービス効率、経営効率の観点から、中部地区の㈱ミドリ電化11店舗を㈱エイデンに事業譲渡し、エイデン店舗として営業継承することを決定いたしました。

当中間連結会計期間の店舗展開におきましては、前連結会計年度からスタートした新業態（家具・インテリア・玩具・リフォーム・ソフト等）を取り入れた店舗として、4月にミドリ豊中店、6月にエイデン豊田本店をオープンしております。その他エイデンモレラ岐阜店、ミドリ泉佐野店、デオデオデザインセンターマリナーナホップ店などを新設し、積極的な店舗展開を図り、営業店の強化による、地域一番店の集合体を作り上げてまいります。当企業グループは今後も引き続きグループとしての収益力を高め、「サービス型小売業」としてのビジネスモデルを徹底的に追求し、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

なお、上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

#### 営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店（家電）	283 店	13 店	15 店	- 2 店	281 店
直営店（その他）	51 店	10 店	4 店	+ 6 店	57 店
直営店 小計	334 店	23 店	19 店	+ 4 店	338 店
F C 店	587 店	20 店	5 店	+ 15 店	602 店
合計	921 店	43 店	24 店	+ 19 店	940 店
直営店売場面積	869,197 ㎡	82,800 ㎡	53,391 ㎡	29,409 ㎡	898,606 ㎡

\*1.上記の他に、家電直営店3店舗を建替、11店舗を増床、5店舗を移転しております。

\*2.業態の区分を明確にするために、前期末の数値において、デオデオのウォッチ&カメラ館、AUショップ牛田、ネパールランド袋町の3店舗を直営店（家電）から直営店（その他）に変更しております。

\*3.直営店（家電）の増加・減少には、㈱ミドリ電化から㈱エイデンへの事業譲渡に伴う店舗の増加3店舗と減少6店舗が含まれております。

#### 連結業績の概況

単位：百万円

	17年9月期	18年9月期	増減額	前期比(%)	18年3月期
連結売上高	349,227	362,760	13,532	103.9	714,697
営業利益	2,930	2,111	819	72.0	8,054
経常利益	9,190	8,019	1,171	87.3	20,389
中間（当期）純利益	2,943	3,733	790	126.8	8,226

## 経営成績の分析

### <売上高>

当中間連結会計期間の売上高は3,627億60百万円（前期比103.9%）となりました。都市型大型店舗（ミドリ豊中店、エイデン豊田本店）や新業態店舗（デオデオデザインセンターマリーナホップ店）などの積極出店により売上高は増加いたしました。

商品面では、ドイツサッカーワールドカップの開催もあり、薄型液晶テレビなどデジタル関連商品が好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

### <営業利益>

当中間連結会計期間の営業利益は21億11百万円（前期比72.0%）となりました。売上総利益率は0.2%増加しておりますが、積極販促や積極投資などにより販管費率が0.4%増加したことにより、前年より減少となりました。

### <経常利益>

当中間連結会計期間の経常利益は80億19百万円（前期比87.3%）となりました。営業外収益および営業外費用についてはほぼ前年並みでありましたので、販管費率の上昇分が起因して減少となっております。

### <当期純利益>

当中間連結会計期間の中間純利益は37億33百万円（前年同期比126.8%）となりました。これは固定資産除却損が6億43百万円あったこと、および法人税等の負担額が38億20百万円あったこと等によります。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び株主資本の状況

#### 連結財政状態

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	比較増減
総資産(百万円)	319,507	330,166	10,659
負債(百万円)	189,978	198,292	8,314
株主資本(百万円)	128,504	-	-
純資産(百万円)	-	131,874	-
自己資本比率(%)	40.2	39.6	0.6
1株当たり純資産(円)	1,214.84	1,238.46	23.62
有利子負債残高(百万円)	77,457	90,864	13,407

総資産は、前連結会計年度末と比較し106億59百万円増加し、3,301億66百万円となりました。これは、積極出店による有形固定資産の増加が22億90百万円、たな卸資産の増加が46億48百万円、および投資有価証券の取得が34億3百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し83億14百万円増加し、1,982億92百万円となりました。これは、積極投資や株式取得費用などにより、有利子負債が134億7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産(株主資本)は、前連結会計年度末と比較し33億70百万円増加し、1,318億74百万円となりました。これは、主な増加として、中間純利益が37億33百万円あったこと、主な減少として株主配当が10億56百万円あったこと等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.2%から39.6%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

#### 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349	2,330	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,703	15,258	5,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,160	12,208	8,047
現金及び現金同等物の増減額	11,891	5,380	6,511
現金及び現金同等物の期首残高	13,355	13,771	416
株式交換に伴う現金同等物の増加高	7,289	-	7,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,752	8,391	361

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53億80百万円減少し、当中間連結会計期間末は83億91百万円(前年同期比95.9%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23億30百万円(前中間連結会計期間に比し40億19百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が68億69百万円あったこと、過年度の積極投資に係る減価償却額が48億89百万円と高水準であったこと、また、たな卸資産の増加による減少が46億48百万円であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152億58百万円(前中間連結会計期間に比し55億55百万円の増加)となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が93億27百万円、無形固定資産の取得による支出が17億76百万円、投資有価証券の取得による支出が34億3百万円であったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は122億8百万円(前中間連結会計期間に比し80億47百万円の増加)となりました。これは短期借入金の純増加額が135億19百万円、長期借入による収入が60億円、長期借入金の返済による支出が59億91百万円、配当金の支払が10億55百万円あったこと等によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	42.6	45.6	40.6	40.2	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	55.0	57.8	93.2	64.8
債務償還年数 (年)	-	10.0	-	6.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.7	-	16.6	-

自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

#### 季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデンおよび㈱ミドリ電化を中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

#### 競争について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオと、主に中部地方に展開する㈱エイデンおよび主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化で構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

当企業グループの出店および増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査および規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制および規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 敷金および保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 通期の業績予想

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資は依然力強く景気を牽引し、最大需要期である年末商戦へ向けて個人消費も上向くことが予想されます。家電小売業界においては、地上デジタル放送の視聴地域の拡大による映像商品の需要増加や白物家電製品の高付加価値、番号ポータビリティ制度（MNP）開始による携帯電話市場の流動化なども予想されます。

一方では、お客様のニーズは多様化し、競合他社との業界内でのシェア獲得競争はさらなる激化し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした中で当企業グループは、㈱ミドリ電化との事業統合のさらなる推進によるスケールメリットの追求および経営資源の有効活用など、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。また、今後も「お客様第一主義」に徹し、地域に密着した「サービス型小売業」というビジネスモデルをさらに深化させ、接客力・販売力の強化、オリジナル商品「クオル」の商品力の強化に取り組むとともに、業務全般を含めた経営の合理化に努めてまいります。

そして、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループを挙げて推進してゆくとともに、透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様より信頼をいただけるような社内体制を維持し、安定的な配当も継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、通期の見通しは、売上高7,500億円（増加率4.9%）、経常利益205億円（増加率0.5%）、当期純利益は85億円（増加率3.3%）を見込んでおります。

### 3 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>120,438</b>	39.5	<b>132,966</b>	40.3	<b>129,104</b>	40.4
現金及び預金	8,892		8,471		13,911	
受取手形及び売掛金 *5	20,428		26,668		20,879	
たな卸資産	77,545		84,307		79,658	
その他	13,688		13,650		14,784	
貸倒引当金	116		131		130	
<b>固定資産</b>	<b>184,339</b>	60.4	<b>197,151</b>	59.7	<b>190,290</b>	59.6
<b>有形固定資産</b> *1,2	<b>131,173</b>	43.0	<b>139,290</b>	42.2	<b>136,999</b>	42.9
建物及び構築物	65,267		72,857		68,544	
器具及び備品	4,327		4,873		4,343	
土地	59,401		58,206		58,478	
その他	2,176		3,352		5,633	
<b>無形固定資産</b>	<b>9,108</b>	3.0	<b>9,240</b>	2.8	<b>8,590</b>	2.7
のれん	-		3,437		-	
その他	9,108		5,803		8,590	
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,057</b>	14.4	<b>48,621</b>	14.7	<b>44,700</b>	14.0
差入保証金	30,680		31,098		31,592	
その他	13,965		18,018		13,597	
貸倒引当金	587		495		489	
<b>繰延資産</b>	<b>184</b>	0.1	<b>48</b>	0.0	<b>112</b>	0.0
<b>資産合計</b>	<b>304,962</b>	100.0	<b>330,166</b>	100.0	<b>319,507</b>	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>118,806</b>	39.0	<b>130,230</b>	39.5	<b>120,388</b>	37.7
支払手形及び買掛金 *5	47,366		52,060		51,711	
短期借入金 *2	30,495		28,019		14,500	
1年内返済予定の長期借入金 *2	9,780		14,035		13,051	
1年内償還予定の社債	240		740		240	
未払法人税等	3,324		3,874		4,290	
賞与引当金	4,020		4,239		4,708	
ポイント引当金	7,682		6,310		5,721	
その他 *5	15,895		20,950		26,165	
<b>固定負債</b>	<b>61,140</b>	20.0	<b>68,061</b>	20.6	<b>69,589</b>	21.8
社債 *2	1,160		420		1,040	
長期借入金 *2	40,733		47,650		48,625	
再評価に係る繰延税金負債	2,672		2,669		2,663	
退職給付引当金	7,130		7,442		7,311	
役員退職慰労引当金	580		608		632	
その他 *2	8,863		9,271		9,316	
<b>負債合計</b>	<b>179,947</b>	59.0	<b>198,292</b>	60.1	<b>189,978</b>	59.5
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	1,074	0.4	-	-	1,024	0.3
<b>(資本の部)</b>						
資本金	10,174	3.3	-	-	10,174	3.2
資本剰余金	83,419	27.4	-	-	83,419	26.1
利益剰余金	46,174	15.1	-	-	50,262	15.7
土地再評価差額金	16,392	5.4	-	-	16,253	5.1
その他有価証券評価差額金	598	0.2	-	-	946	0.3
自己株式	34	0.0	-	-	46	0.0
<b>資本合計</b>	<b>123,940</b>	40.6	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>128,504</b>	40.2
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>304,962</b>	100.0	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>319,507</b>	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>	-	-	<b>146,243</b>	44.3	-	-
資本金	-	-	10,174		-	-
資本剰余金	-	-	83,420		-	-
利益剰余金	-	-	52,703		-	-
自己株式	-	-	53		-	-
<b>評価・換算差額等</b>	-	-	<b>15,444</b>	4.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	778		-	-
土地再評価差額金	-	-	16,222		-	-
<b>少数株主持分</b>	-	-	<b>1,074</b>	0.3	-	-
<b>純 資 産 合 計</b>	-	-	<b>131,874</b>	39.9	-	-
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	-	-	<b>330,166</b>	100.0	-	-

### 3 - (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		349,227	100.0	362,760	100.0	714,697	100.0
売上原価		271,570	77.8	281,436	77.6	556,932	77.9
売上総利益		77,657	22.2	81,324	22.4	157,765	22.1
販売費及び一般管理費	*1	74,726	21.4	79,213	21.8	149,711	21.0
営業利益		2,930	0.8	2,111	0.6	8,054	1.1
営業外収益		6,910	2.0	6,667	1.8	13,547	1.9
仕入割引		5,623		5,579		11,115	
投資有価証券売却益		124		36		132	
その他		1,162		1,051		2,299	
営業外費用		650	0.2	758	0.2	1,211	0.1
支払利息		348		411		691	
持分法による投資損失		23		168		18	
貸倒引当金繰入額		2		0		19	
その他		275		178		483	
経常利益		9,190	2.6	8,019	2.2	20,389	2.9
特別利益		900	0.3	164	0.1	903	0.1
固定資産売却益	*2	-		151		6	
退職給付規程改訂益		745		-		745	
その他		154		13		150	
特別損失		3,624	1.0	1,315	0.4	5,218	0.8
固定資産売却損	*3	33		71		36	
固定資産除却損	*4	642		643		1,564	
投資有価証券評価損		2		19		305	
賃貸借契約解約損		13		79		126	
減損損失	*5	1,805		460		2,063	
総合型基金脱退損		848		-		848	
その他		277		39		273	
税金等調整前中間(当期)純利益		6,467	1.9	6,869	1.9	16,075	2.2
法人税、住民税及び事業税		3,214	1.0	3,820	1.1	6,686	0.9
法人税等調整額		259	0.1	734	0.2	1,062	0.1
少数株主利益		50	0.0	50	0.0	100	0.0
中間(当期)純利益		2,943	0.8	3,733	1.0	8,226	1.2

### 3 - (3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		66,909		66,909
資本剰余金増加高				
株式交換による増加高	16,510		16,510	
自己株式処分差益	0	16,510	0	16,510
資本剰余金中間期末(期末)残高		83,419		83,419
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		45,102		45,102
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	2,943	2,943	8,226	8,226
利益剰余金減少高				
配当金	1,056		2,112	
役員賞与	214		214	
土地再評価差額金取崩額	599	1,870	738	3,065
利益剰余金中間期末(期末)残高		46,174		50,262

中間連結株主資本等変動計算書(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己株 式	株主資 本合計	その 他有価 証券 評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,174	83,419	50,262	46	143,810	946	16,253	15,306	1,024	129,528
中間連結会計期間中の変 動額										
剰余金の配当	-	-	1,056	-	1,056	-	-	-	-	1,056
利益処分による役員賞 与	-	-	194	-	194	-	-	-	-	194
土地再評価差額金取崩 額	-	-	42	-	42	-	31	31	-	10
中間純利益	-	-	3,733	-	3,733	-	-	-	-	3,733
自己株式の取得	-	-	-	7	7	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	-	-	0
有価証券評価差額の増 減	-	-	-	-	-	168	-	168	-	168
少数株主持分の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50
株主資本以外の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変 動額合計	-	0	2,440	7	2,432	168	31	137	50	2,345
平成 18 年 9 月 30 日残高	10,174	83,420	52,703	53	146,243	778	16,222	15,444	1,074	131,874

### 3 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	6,467	6,869	16,075
2.	減価償却費	4,303	4,889	9,172
3.	減損損失	1,805	460	2,063
4.	貸倒引当金の増減額	1	7	82
5.	賞与引当金の増減額	53	468	633
6.	退職給付引当金の増減額	577	130	396
7.	役員退職慰労引当金の増減額	41	23	10
8.	ポイント引当金の増減額	106	589	2,067
9.	支払利息	348	411	691
10.	持分法による投資損失	23	168	18
11.	固定資産除却損	642	643	1,564
12.	売上債権の増減額	1,643	5,789	2,094
13.	たな卸資産の増減額	6,743	4,648	8,857
14.	仕入債務の増減額	4,003	348	342
15.	その他	47	1,485	4,353
	小計	470	2,103	21,425
16.	利息及び配当金の受取額	229	93	124
17.	利息の支払額	364	445	692
18.	法人税等の支払額	6,685	4,081	9,392
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349	2,330	11,465
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	定期預金の預入れによる支出	200	150	470
2.	定期預金の払戻しによる収入	190	150	200
3.	有形固定資産の取得による支出	6,321	9,327	13,014
4.	有形固定資産の売却による収入	93	499	1,591
5.	無形固定資産の取得による支出	4,303	1,776	5,022
6.	投資有価証券の取得による支出	-	3,403	167
7.	保証金差入による支出	1,150	973	2,971
8.	保証金回収による収入	1,096	514	1,629
9.	その他	893	792	1,772
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,703	15,258	16,452
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の純増減額	3,495	13,519	12,500
2.	長期借入による収入	10,500	6,000	26,193
3.	長期借入金の返済による支出	5,461	5,991	9,992
4.	社債の償還による支出	3,120	120	3,240
5.	配当金の支払額	1,054	1,055	2,111
6.	その他	199	143	234
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,160	12,208	1,885
	現金及び現金同等物の増減額	11,891	5,380	6,872
	現金及び現金同等物の期首残高	13,355	13,771	13,355
	株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	7,289	-	7,289
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,752	8,391	13,771

### 3 - (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            (株)デオデオ            (株)エイデン            (株)ミドリ電化 他10社            全ての子会社を連結の範囲に含めております。            上記のうち(株)ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の(株)ミドリとミドリサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            (株)デオデオ            (株)エイデン            (株)ミドリ電化 他9社            全ての子会社を連結の範囲に含めております。            なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            (株)デオデオ            (株)エイデン 他10社            全ての子会社を連結の範囲に含めております。            上記のうち(株)ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の(株)ミドリとミドリサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社            主要な会社等の名称            (株)ふれあいチャンネル            (株)サンフレッチェ広島            安芸ケーブルテレビ(株)            (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国            なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社            主要な会社等の名称            石丸電気(株)            (株)パソナeプロフェッショナル            (株)ふれあいチャンネル            (株)サンフレッチェ広島            (株)マルニ木工            上記のうち、(株)パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、(株)マルニ木工を平成18年5月2日に、石丸電気(株)を平成18年7月27日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。            なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社            主要な会社等の名称            (株)ふれあいチャンネル            (株)サンフレッチェ広島            (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国            なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。            また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は平成18年3月10日に(株)ふれあいチャンネルと合併しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>(株)デオデオと(株)エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エディオンを設立しております。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法によっております。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております(移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法については主として㈱ミドリ電化の商品に適用されております。)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>評価方法 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>評価方法 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>			

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(5) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同 左	同 左
(6) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益はそれぞれ85百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、1,720百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は130,799百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益はそれぞれ181百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、1,882百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」は1,469百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「営業権」および「連結調整勘定」は「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「営業権」は3,081百万円、「連結調整勘定」は1,261百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p>

### 3 - ( 6 ) 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は68,561百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期借入金および一年内返済予定の長期借入金11,471百万円、社債500百万円および固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物11,059百万円(帳簿価額) 土地 14,048 " ( " ) 25,108百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金が9,720百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 (株)ふれあいチャンネル 1,378百万円 安芸ケーブルテレビ(株) 690 "</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 22,000 " 差引額 18,000百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は73,313百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち短期借入金69百万円、長期借入金および一年内返済予定の長期借入金16,433百万円、社債500百万円および固定負債の「その他」(預り保証金)900百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物10,188百万円(帳簿価額) 土地 14,048 " ( " ) 24,236百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金が9,400百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 (株)ふれあいチャンネル 2,008百万円 その他 従業員 25百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 14,000 " 差引額 16,000百万円</p> <p>*5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 7百万円 支払手形 411 " 流動負債の「その他」 (設備支払手形) 309 "</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は71,138百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち短期借入金2,000百万円、長期借入金および一年内返済予定の長期借入金14,854百万円、社債500百万円および固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,781百万円(帳簿価額) 土地 14,047 " ( " ) 23,829百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金が9,460百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 (株)ふれあいチャンネル 2,058百万円 その他 従業員 28百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 10,000 " 差引額 20,000百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																																		
<p>*1「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告及び販売促進費</td><td>9,399百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>3,007 "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>23,036 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,124 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>490 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td>9,029 "</td></tr> </table> <p>-</p>	広告及び販売促進費	9,399百万円	貸倒引当金繰入額	7 "	ポイント引当金繰入額	3,007 "	給料手当及び賞与	23,036 "	賞与引当金繰入額	3,124 "	退職給付費用	490 "	役員退職慰労引当金繰入額	30 "	営業用賃借料	9,029 "	<p>*1「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1)販売費</td><td></td></tr> <tr><td>  広告及び販売促進費</td><td>8,361百万円</td></tr> <tr><td>(2)一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>  ポイント引当金繰入額</td><td>4,524 "</td></tr> <tr><td>  給料手当及び賞与</td><td>23,912 "</td></tr> <tr><td>  賞与引当金繰入額</td><td>4,067 "</td></tr> <tr><td>  退職給付費用</td><td>731 "</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>  営業用賃借料</td><td>9,880 "</td></tr> </table> <p>*2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>  土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>151百万円</td></tr> </table> <p>*3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>  土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>*4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>  器具及び備品</td><td>104 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>  無形固定資産 その他</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>  除却費用</td><td>142 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>643百万円</td></tr> </table>	(1)販売費		広告及び販売促進費	8,361百万円	(2)一般管理費		貸倒引当金繰入額	9百万円	ポイント引当金繰入額	4,524 "	給料手当及び賞与	23,912 "	賞与引当金繰入額	4,067 "	退職給付費用	731 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	営業用賃借料	9,880 "	土地	151百万円	有形固定資産 その他	0 "	合計	151百万円	土地	14百万円	建物及び構築物	56 "	有形固定資産 その他	0 "	合計	71百万円	建物及び構築物	375百万円	器具及び備品	104 "	有形固定資産 その他	1 "	無形固定資産 その他	20 "	除却費用	142 "	合計	643百万円	<p>*1「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 販売費</td><td></td></tr> <tr><td>  広告及び販売促進費</td><td>17,362百万円</td></tr> <tr><td>(2) 一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>  ポイント引当金繰入額</td><td>5,721 "</td></tr> <tr><td>  給料手当及び賞与</td><td>49,701 "</td></tr> <tr><td>  賞与引当金繰入額</td><td>3,671 "</td></tr> <tr><td>  退職給付費用</td><td>1,008 "</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金繰入額</td><td>86 "</td></tr> <tr><td>  営業用賃借料</td><td>18,401 "</td></tr> </table> <p>*2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>  土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>  器具及び備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>  無形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>*3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>  土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>  売却費用</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>*4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>1,184百万円</td></tr> <tr><td>  器具及び備品</td><td>173 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>  無形固定資産 その他</td><td>23 "</td></tr> <tr><td>  除却費用</td><td>120 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,564百万円</td></tr> </table>	(1) 販売費		広告及び販売促進費	17,362百万円	(2) 一般管理費		貸倒引当金繰入額	18百万円	ポイント引当金繰入額	5,721 "	給料手当及び賞与	49,701 "	賞与引当金繰入額	3,671 "	退職給付費用	1,008 "	役員退職慰労引当金繰入額	86 "	営業用賃借料	18,401 "	土地	6百万円	器具及び備品	0 "	有形固定資産 その他	0 "	無形固定資産 その他	0 "	合計	6百万円	土地	16百万円	建物及び構築物	18 "	有形固定資産 その他	0 "	売却費用	1 "	合計	36百万円	建物及び構築物	1,184百万円	器具及び備品	173 "	有形固定資産 その他	62 "	無形固定資産 その他	23 "	除却費用	120 "	合計	1,564百万円
広告及び販売促進費	9,399百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	7 "																																																																																																																			
ポイント引当金繰入額	3,007 "																																																																																																																			
給料手当及び賞与	23,036 "																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	3,124 "																																																																																																																			
退職給付費用	490 "																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	30 "																																																																																																																			
営業用賃借料	9,029 "																																																																																																																			
(1)販売費																																																																																																																				
広告及び販売促進費	8,361百万円																																																																																																																			
(2)一般管理費																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																																																																																			
ポイント引当金繰入額	4,524 "																																																																																																																			
給料手当及び賞与	23,912 "																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	4,067 "																																																																																																																			
退職給付費用	731 "																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																																																																																																			
営業用賃借料	9,880 "																																																																																																																			
土地	151百万円																																																																																																																			
有形固定資産 その他	0 "																																																																																																																			
合計	151百万円																																																																																																																			
土地	14百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	56 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	0 "																																																																																																																			
合計	71百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	375百万円																																																																																																																			
器具及び備品	104 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	1 "																																																																																																																			
無形固定資産 その他	20 "																																																																																																																			
除却費用	142 "																																																																																																																			
合計	643百万円																																																																																																																			
(1) 販売費																																																																																																																				
広告及び販売促進費	17,362百万円																																																																																																																			
(2) 一般管理費																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																																																																																			
ポイント引当金繰入額	5,721 "																																																																																																																			
給料手当及び賞与	49,701 "																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	3,671 "																																																																																																																			
退職給付費用	1,008 "																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	86 "																																																																																																																			
営業用賃借料	18,401 "																																																																																																																			
土地	6百万円																																																																																																																			
器具及び備品	0 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	0 "																																																																																																																			
無形固定資産 その他	0 "																																																																																																																			
合計	6百万円																																																																																																																			
土地	16百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	18 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	0 "																																																																																																																			
売却費用	1 "																																																																																																																			
合計	36百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	1,184百万円																																																																																																																			
器具及び備品	173 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	62 "																																																																																																																			
無形固定資産 その他	23 "																																																																																																																			
除却費用	120 "																																																																																																																			
合計	1,564百万円																																																																																																																			
<p>*3 主なものは、土地売却損16百万円、建物及び構築物売却損14百万円でありま す。</p>	<p>*3 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>  土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr> </table>	土地	14百万円	建物及び構築物	56 "	有形固定資産 その他	0 "	合計	71百万円	<p>*3 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>  土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>  売却費用</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36百万円</td></tr> </table>	土地	16百万円	建物及び構築物	18 "	有形固定資産 その他	0 "	売却費用	1 "	合計	36百万円																																																																																																
土地	14百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	56 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	0 "																																																																																																																			
合計	71百万円																																																																																																																			
土地	16百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	18 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	0 "																																																																																																																			
売却費用	1 "																																																																																																																			
合計	36百万円																																																																																																																			
<p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損404 百万円、器具及び備品除却損91百万円、 有形固定資産の「その他」(機械及び装置) 除却損62百万円、無形固定資産除却損22 百万円であります。</p>	<p>*4 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>  器具及び備品</td><td>104 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>  無形固定資産 その他</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>  除却費用</td><td>142 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>643百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	375百万円	器具及び備品	104 "	有形固定資産 その他	1 "	無形固定資産 その他	20 "	除却費用	142 "	合計	643百万円	<p>*4 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>1,184百万円</td></tr> <tr><td>  器具及び備品</td><td>173 "</td></tr> <tr><td>  有形固定資産 その他</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>  無形固定資産 その他</td><td>23 "</td></tr> <tr><td>  除却費用</td><td>120 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,564百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,184百万円	器具及び備品	173 "	有形固定資産 その他	62 "	無形固定資産 その他	23 "	除却費用	120 "	合計	1,564百万円																																																																																										
建物及び構築物	375百万円																																																																																																																			
器具及び備品	104 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	1 "																																																																																																																			
無形固定資産 その他	20 "																																																																																																																			
除却費用	142 "																																																																																																																			
合計	643百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	1,184百万円																																																																																																																			
器具及び備品	173 "																																																																																																																			
有形固定資産 その他	62 "																																																																																																																			
無形固定資産 その他	23 "																																																																																																																			
除却費用	120 "																																																																																																																			
合計	1,564百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																			
*5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	*5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	*5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>三重県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県	店舗	建物 土地 その他	群馬県	店舗	建物 土地 その他	三重県他	賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県	賃貸設備	建物 その他	千葉県他	遊休資産	土地	広島県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>神奈川県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、460百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物 407百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 3.06%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	愛知県	賃貸設備	建物 その他	神奈川県他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>三重県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,885百万円及び177百万円、合計2,063百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物 1,018百万円、土地 650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 2.78%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県	店舗	建物 土地 その他	群馬県	店舗	建物 土地 その他	三重県他	賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県	賃貸設備	建物 その他	千葉県他	遊休資産	土地	広島県
用途	種類	場所																																																			
店舗	建物 土地 その他	愛知県																																																			
店舗	建物 土地 その他	群馬県																																																			
店舗	建物 土地 その他	三重県他																																																			
賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県																																																			
賃貸設備	建物 その他	千葉県他																																																			
遊休資産	土地	広島県																																																			
用途	種類	場所																																																			
店舗	建物 その他	愛知県																																																			
賃貸設備	建物 その他	神奈川県他																																																			
用途	種類	場所																																																			
店舗	建物 土地 その他	愛知県																																																			
店舗	建物 土地 その他	群馬県																																																			
店舗	建物 土地 その他	三重県他																																																			
賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県																																																			
賃貸設備	建物 その他	千葉県他																																																			
遊休資産	土地	広島県																																																			
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,628百万円及び177百万円、合計1,805百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物 877百万円、土地 650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 2.78%で割り引いて算定しております。</p>																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	105,665,636株	-	-	105,665,636株	
合計	105,665,636株	-	-	105,665,636株	
自己株式					
普通株式	47,489株	3,478株	273株	50,694株	(注)
合計	47,489株	3,478株	273株	50,694株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少273株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,056百万円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 8,892百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 140百万円 現金及び現金同等物 8,752百万円	現金及び預金勘定 8,471百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 80百万円 現金及び現金同等物 8,391百万円	現金及び預金勘定 13,911百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 140百万円 現金及び現金同等物 13,771百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>10,348</td> <td>111</td> <td>10,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33</td> <td>5,634</td> <td>52</td> <td>5,721</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>51</td> <td>-</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>4,662</td> <td>58</td> <td>4,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,098 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,859百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 43百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>1,155 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td>54 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,881 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,718百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	65	10,348	111	10,525	減価償却累計額相当額	33	5,634	52	5,721	減損損失累計額相当額	-	51	-	51	中間期末残高相当額	32	4,662	58	4,752	1年以内	1,760百万円	1年超	3,098 "	合計	4,859百万円	(1) 支払リース料	1,221 百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	11 "	(3) 減価償却費相当額	1,155 "	(4) 支払利息相当額	42 "	(5) 減損損失	54 "	未経過リース料		1年以内	2,836百万円	1年超	28,881 "	合計	31,718百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,990</td> <td>7,986</td> <td>153</td> <td>12,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>826</td> <td>4,499</td> <td>48</td> <td>5,374</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1</td> <td>107</td> <td>-</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,162</td> <td>3,380</td> <td>104</td> <td>6,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,084 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,806百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>964 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>48 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,911 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,310百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,990	7,986	153	12,130	減価償却累計額相当額	826	4,499	48	5,374	減損損失累計額相当額	1	107	-	108	中間期末残高相当額	3,162	3,380	104	6,647	1年以内	1,722百万円	1年超	5,084 "	合計	6,806百万円	(1) 支払リース料	1,040 百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	30 "	(3) 減価償却費相当額	964 "	(4) 支払利息相当額	48 "	未経過リース料		1年以内	3,399百万円	1年超	32,911 "	合計	36,310百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>8,618</td> <td>115</td> <td>8,799</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37</td> <td>4,439</td> <td>45</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1</td> <td>107</td> <td>-</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>27</td> <td>4,071</td> <td>69</td> <td>4,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 53百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>2,091 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>79 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td>115 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,033 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,125百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	65	8,618	115	8,799	減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523	減損損失累計額相当額	1	107	-	108	期末残高相当額	27	4,071	69	4,168	1年以内	1,660百万円	1年超	2,621 "	合計	4,282百万円	(1) 支払リース料	2,245 百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	61 "	(3) 減価償却費相当額	2,091 "	(4) 支払利息相当額	79 "	(5) 減損損失	115 "	未経過リース料		1年以内	3,092百万円	1年超	30,033 "	合計	33,125百万円
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																														
取得価額相当額	65	10,348	111	10,525																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	33	5,634	52	5,721																																																																																																																																																														
減損損失累計額相当額	-	51	-	51																																																																																																																																																														
中間期末残高相当額	32	4,662	58	4,752																																																																																																																																																														
1年以内	1,760百万円																																																																																																																																																																	
1年超	3,098 "																																																																																																																																																																	
合計	4,859百万円																																																																																																																																																																	
(1) 支払リース料	1,221 百万円																																																																																																																																																																	
(2) リース資産減損勘定の取崩額	11 "																																																																																																																																																																	
(3) 減価償却費相当額	1,155 "																																																																																																																																																																	
(4) 支払利息相当額	42 "																																																																																																																																																																	
(5) 減損損失	54 "																																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																																		
1年以内	2,836百万円																																																																																																																																																																	
1年超	28,881 "																																																																																																																																																																	
合計	31,718百万円																																																																																																																																																																	
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																														
取得価額相当額	3,990	7,986	153	12,130																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	826	4,499	48	5,374																																																																																																																																																														
減損損失累計額相当額	1	107	-	108																																																																																																																																																														
中間期末残高相当額	3,162	3,380	104	6,647																																																																																																																																																														
1年以内	1,722百万円																																																																																																																																																																	
1年超	5,084 "																																																																																																																																																																	
合計	6,806百万円																																																																																																																																																																	
(1) 支払リース料	1,040 百万円																																																																																																																																																																	
(2) リース資産減損勘定の取崩額	30 "																																																																																																																																																																	
(3) 減価償却費相当額	964 "																																																																																																																																																																	
(4) 支払利息相当額	48 "																																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																																		
1年以内	3,399百万円																																																																																																																																																																	
1年超	32,911 "																																																																																																																																																																	
合計	36,310百万円																																																																																																																																																																	
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																														
取得価額相当額	65	8,618	115	8,799																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523																																																																																																																																																														
減損損失累計額相当額	1	107	-	108																																																																																																																																																														
期末残高相当額	27	4,071	69	4,168																																																																																																																																																														
1年以内	1,660百万円																																																																																																																																																																	
1年超	2,621 "																																																																																																																																																																	
合計	4,282百万円																																																																																																																																																																	
(1) 支払リース料	2,245 百万円																																																																																																																																																																	
(2) リース資産減損勘定の取崩額	61 "																																																																																																																																																																	
(3) 減価償却費相当額	2,091 "																																																																																																																																																																	
(4) 支払利息相当額	79 "																																																																																																																																																																	
(5) 減損損失	115 "																																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																																		
1年以内	3,092百万円																																																																																																																																																																	
1年超	30,033 "																																																																																																																																																																	
合計	33,125百万円																																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,763	2,752	988
(2) 債券	100	105	5
(3) その他	97	107	10
合計	1,961	2,965	1,004

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	867
合計	867
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,091	3,384	1,293
(2) 債券	100	101	1
(3) その他	50	49	0
合計	2,241	3,535	1,294

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	518
合計	518
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,911	3,451	1,539
(2) 債券	100	100	0
(3) その他	97	124	27
合計	2,109	3,676	1,567

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	520
合計	520
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同 左	同 左

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり純資産額 1,173円 42銭 1株当たり中間純利益金額 28円 51銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,238円 46銭 1株当たり中間純利益金額 35円 35銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,214円 84銭 1株当たり当期純利益金額 76円 98銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
中間(当期)純利益金額(百万円)	2,943	3,733	8,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	194
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(194)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,943	3,733	8,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,243	105,616	104,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数 679個)	-	新株予約権 1種類(新株予約権の数 679個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
-	-	<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨</p> <p>当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <p>会社名 石丸電気株式会社  本店所在地 東京都千代田区  代表者 代表取締役社長 石丸俊之  設立年月 昭和41年 1月  事業の内容 家庭電化商品等の販売  資本金 100百万円(平成18年3月期)  売上高 41,025百万円(平成18年3月期)  店舗数 19店舗(平成18年3月20日現在)  従業員数612名(平成18年3月20日現在)</p> <p>・株式取得等の日程</p> <p>平成18年4月 資本提携に関する基本合意書承認取締役会  平成18年6月 株式譲渡契約承認取締役会(予定)  平成18年7月 株式譲渡日(予定)</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		増減 は減少	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
テレビ	43,243	12.4	51,111	14.1	7,867	18.2
ビデオ	32,981	9.4	32,254	8.9	726	2.2
オーディオ	5,446	1.6	5,160	1.4	285	5.2
テープレコーダー等	8,229	2.4	7,650	2.1	578	7.0
エアコン	34,998	10.0	36,776	10.1	1,778	5.1
暖房機器	208	0.1	199	0.1	10	4.9
冷蔵庫	22,996	6.6	22,883	6.3	113	0.5
洗濯機・クリーナー	19,954	5.7	22,318	6.2	2,363	11.8
レンジ	3,808	1.1	4,231	1.2	422	11.1
調理家電	10,281	2.9	10,891	3.0	609	5.9
理美容・健康家電	14,727	4.2	14,908	4.1	181	1.2
照明器具	3,748	1.1	3,917	1.1	168	4.5
パソコン	59,367	17.0	57,753	15.9	1,613	2.7
その他のOA機器	15,107	4.3	10,695	2.9	4,411	29.2
音響ソフト・楽器	5,369	1.5	4,528	1.2	840	15.7
その他	68,755	19.7	77,478	21.4	8,722	12.7
合 計	349,227	100.0	362,760	100.0	13,532	3.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。